

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月 1日
(第38期) 至 平成23年3月31日

株式会社クロスキャット

東京都品川区東品川一丁目2番5号

(E05291)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛島 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03（3474）5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03（3474）5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,079,232	7,678,900	7,912,289	7,549,000	6,930,803
経常利益 (千円)	348,648	229,221	257,345	204,114	218,483
当期純利益 (千円)	189,948	99,348	94,362	80,734	198,520
包括利益 (千円)	—	—	—	—	191,726
純資産額 (千円)	1,572,435	1,557,617	1,562,159	1,587,005	1,706,557
総資産額 (千円)	3,790,409	3,849,169	3,857,546	3,395,856	3,113,899
1株当たり純資産額 (円)	174.55	174.48	174.87	176.74	190.10
1株当たり当期純利益 (円)	20.86	11.06	10.57	9.00	22.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	20.53	10.97	10.55	9.00	—
自己資本比率 (%)	41.5	40.5	40.5	46.7	54.8
自己資本利益率 (%)	12.3	6.3	6.0	5.1	12.1
株価収益率 (倍)	12.66	21.43	18.35	23.11	7.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,957	△67,133	454,169	310,981	△13,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,259	△118,015	△99,374	△25,774	35,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,636	68,275	△95,343	△453,231	△332,174
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	821,672	704,799	964,251	796,227	486,243
従業員数 (名)	523	544	585	588	567
(ほか、平均臨時雇用者数)	(161)	(196)	(196)	(105)	(69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,720,848	6,866,704	7,197,186	7,188,702	6,895,723
経常利益 (千円)	352,866	256,509	291,219	231,628	229,544
当期純利益 (千円)	193,515	115,638	99,343	69,639	184,778
資本金 (千円)	454,197	454,557	455,097	459,237	459,237
発行済株式総数 (株)	9,154,960	9,158,960	9,164,960	9,210,960	9,210,960
純資産額 (千円)	1,576,002	1,577,474	1,586,997	1,600,748	1,706,557
総資産額 (千円)	3,653,171	3,682,425	3,700,720	3,315,520	3,113,899
1株当たり純資産額 (円)	174.94	176.71	177.65	178.27	190.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.25	12.87	11.13	7.76	20.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	20.91	12.76	11.11	7.76	-
自己資本比率 (%)	43.1	42.8	42.9	48.3	54.8
自己資本利益率 (%)	12.5	7.3	6.3	4.4	11.2
株価収益率 (倍)	12.42	18.41	17.43	26.79	7.92
配当性向 (%)	37.6	62.2	71.9	103.0	38.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	493 (77)	509 (16)	536 (31)	556 (44)	567 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスコンコアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和54年 1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年 4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年 9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年 6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成 2年 2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成 2年10月	株式会社イーディーピーサービスと合併 OAサービス事業部新設
平成 3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成 6年 6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成 9年 3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成 9年 4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成 9年 7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年 4月	ITコンサルティングビジネス開始
平成11年 8月	ISO9001認証取得
平成13年 3月	パッケージソフト「同報@メール」開発
平成13年 6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年 1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年 6月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」開発
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市同区内(青葉区)において移転
平成16年 2月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 BS7799認証取得 BIツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年 1月	CCBITemplate販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年 3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年 7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年 2月	ISO27001認証取得(I SMSからの移行)
平成20年10月	仙台支店 盛岡オフィス開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年 2月	株式会社クロススタッフを清算

3 【事業の内容】

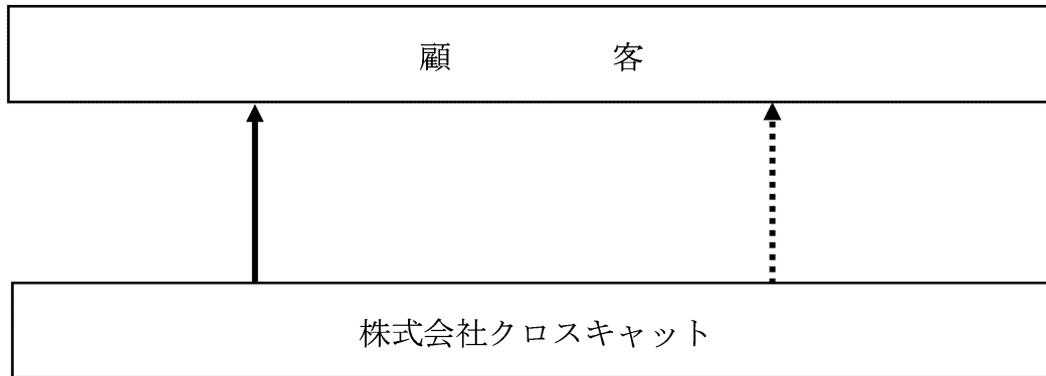
当社の事業内容は次のとおりであります。

区分		主要な事業内容
システムソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート ○システムコンサルティング
	BIビジネス	○BI導入コンサルティング ○BI開発、実装支援 ○BI教育
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○ITに関する教育
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介

(注) 1. BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



 システムソリューション
 スタッフサービス

(注) スタッフサービス事業を行っていた子会社の株式会社クロススタッフは、平成23年2月14日付で清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 クロススタッフ	東京都品川区	50,000	スタッフサービス	100	役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野を記載しております。
 2. 株式会社クロススタッフは特定子会社であります。
 3. 上記連結子会社であった株式会社クロススタッフは、平成23年2月14日付で清算いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとの記載はしていません。

平成23年3月31日現在

区 分	従業員数 (人)
全社	567 (69)
合計	567 (69)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
567 (67)	34 歳 5 ヶ月	9 年 2 ヶ月	5,008,683

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。
 3. 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場への輸出拡大や経済対策等により緩やかな回復基調にあったものの、雇用不安と個人消費の低迷により景気停滞が続きました。さらに、3月に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を与えました。

情報サービス業界においても、顧客のIT投資に対する慎重な見極め姿勢が続いており、今後も厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高 6,930百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益 180百万円（前年同期比 5.3%減）、経常利益 218百万円（前年同期比 7.0%増）、当期純利益は、このたびの東日本大震災により仙台支店及び気仙沼の保養所で被災による特別損失28百万円を計上したものの、受取保険金159百万円の計上により 198百万円（前年同期比 145.9%増）となりました。

また、各事業分野の状況は、次のとおりです。

システムソリューションにおきましては、顧客のシステム投資抑制の影響を受け売上高 6,685百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

スタッフサービスにおきましては、派遣事業を縮小したことにより売上高 245百万円（前年同期比 49.5%減）となりました。なお、子会社でありました株式会社クロススタッフは、平成23年 2月に清算いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して 309百万円減少し、486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、13百万円（前年同期は得られた資金 310百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 294百万円、減価償却費 65百万円、売上債権の減少 21百万円、長期未払金の増加 60百万円による資金の増加があったことに対し、たな卸資産の増加 108百万円、仕入債務の減少 109百万円、役員退職慰労引当金の減少 95百万円、法人税等の支払額 139百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期は使用した資金 25百万円）となりました。

これは主に、保険積立金の払戻しによる収入 83百万円、敷金の回収による収入 21百万円があったことに対し、パソコン等の開発設備等の取得による支出 37百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 14百万円、投資有価証券の取得による支出 14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、332百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出 260百万円及び、配当金の支払額 71百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、スタッフサービス事業の縮小に伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業となり開示対象となるセグメントはありませんが、事業分野別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	5,600,097	95.2
スタッフサービス	236,096	45.4
合計	5,836,193	91.2

(注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における総製造費用によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	6,424,230	92.3	3,431,113	92.9

(注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	6,685,133	94.7
スタッフサービス	245,669	50.5
合計	6,930,803	91.8

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,120,892	14.8	939,823	13.6
株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	—	—	741,282	10.7

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、日本経済の回復遅れにより顧客のIT投資への慎重な見極め姿勢が続いており、機能や価格及び期間短縮など顧客の投資効果への高い要求と一層の案件小型化が予想され、競争の厳しさは増すものと判断しております。

このような状況の中、当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めるため、課題を明確にして対処いたします。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処

① セキュリティの強化

個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO27001活動によるISMSの遵守及びPMS（個人情報に関するマネジメントシステム）の適用を推進してまいります。また、当社社員及び協力会社社員に対して、セキュリティルール及びセキュリティモラルについての教育を徹底して意識向上を図ります。

② プロフェッショナルの育成

顧客からは戦略的パートナーとして質の高いサービスが求められております。顧客起点のサービスを実現させるプロフェッショナルの育成に向けて、先端スキルの習得とともに経営課題へのソリューション力の向上に取り組みます。

③ 不採算プロジェクトの抑制

厳しい競争下の情報サービス業界において、収益性の改善には不採算プロジェクトの抑制が不可欠となります。システム開発における見積もり精度の向上に加え、受注時に開発リスクの徹底した洗い出しと整理を実施し、案件の受注審査を強化します。また、外部委託時の発注審査を強化し、プロジェクト推進では問題点の早期発見を目的にPMO（Project Management Office）による監視強化を図ります。

④ 稼働率の向上

顧客のIT投資への慎重な見極め姿勢により要員の非稼働状態の発生が危惧されます。このような動向への対処として、当社は稼働要員計画の可視化の推進と営業情報の的確な情報伝達により、営業と開発部門の有機的な連携強化を図り稼働率の向上に努めます。

⑤ 節電対策

東日本大震災による電力不足で、全ての企業、家庭に節電が求められています。当社としては、電力の無駄を省くことが業務の効率化を見直す機会と捉え、節電対策を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客の業界リスク

顧客の業種によりましては経済動向、業種特有の法制度の変更、業界再編などの影響を受けて、情報化投資の方向性が急激に変更されることがあります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、危機管理規程に基づき I S M S マニュアルに沿った情報管理と教育による意識改革を行っております。しかしながら、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を著しく低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保

当社では、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により必要な技術者の確保に努めております。しかしながら、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者の確保ができないことがあります。この場合、事業展開が制約され計画どおりの業績を達成できない可能性があります。

(4) 不採算案件の発生リスク

システム開発においては I S O 9 0 0 1 の推進により品質向上に努めておりますが、新規業務分野への参入や新技術の導入及び開発管理での不具合等により、当初計画の開発費用を大きく上回る不採算案件が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社では、大規模な自然災害や事故、感染症等の発生時においても事業を継続し、社会的責任を遂行できるよう危機管理委員会において検討を重ねておりますが、大規模な自然災害が発生し、公共インフラ停止や設備被害等による当社の事業活動基盤の被害によって顧客へのサービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、2,212千円となっております。

当社グループの具体的な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) システムソリューション

当社グループは、クレジットシステムの国際ブランドカード（V I S A、Master）取引業務の導入コスト低減のためのソリューション開発に取り組んでおります。

当連結会計年度では、上記ソリューション開発の設計工程に取り組みました。

(2) スタッフサービス

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるためこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高 6,930百万円（前年同期比 8.2%減）、営業利益 180百万円（前年同期比 5.3%減）、経常利益 218百万円（前年同期比 7.0%増）、当期純利益 198百万円（前年同期比 145.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の中核事業であるシステムソリューション事業においては、顧客の業績拡大につなげる攻めの情報化投資は重要であるものの、需要拡大による企業成長が厳しい環境の中、企業のコスト削減意識は益々高まっており、全般的には、案件の小型化、短納期化と生産性や品質に対する要求内容も高まる中で厳しい状況が予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

国内経済の回復が進まない中、当社は、顧客起点のサービス提供による信頼される企業となることで、企業価値を向上させるべく次の項目に取り組んで参ります。

① コア領域の拡大

当社はコア領域として以下の事業拡大を図ります。

・クレジットシステム

当社は、長年のクレジット向け開発経験により培われた幅広い構築ノウハウを活用すると共に、新分野及び新技術につきましても積極的に取り組み、事業の拡大を図ります。

・保険システム

当社は、保険向けのIT基盤の構築において豊富な実績を有しております。今後はインフラ層とアプリケーション層の一体開発に向け、保険業務分野の開発に積極的に取り組み、コア領域としての創出を図ります。

・官公庁システム

当社は、近年、中央官庁から地方自治体までの入札に積極的に参加しており着実に実績を上げております。今後は、更なる拡大に向けて積極的な取り組みを図ります。

・BIビジネス

経営情報の可視化ツールとしてBIは、情報系システムにおけるメインコンポーネントと位置づけられ、注目を集めております。このような状況の中、当社は、ベンダーとのパートナーシップを強化し、独自開発したCCBITemplateをベースとしてBIビジネスの更なる拡大強化を図ります。

② 経営基盤の強化

当社は、不採算プロジェクトの抑制を目的として受注審査の強化、予算管理の徹底並びにPMO (Project Management Office)の監視を推進してまいります。また、稼働率の向上として開発と営業の連携による要員の効果的な投入調整を図ります。このようなプロセス改革の推進により収益性の向上を図り、経営基盤の強化を目指します。

③ 価格競争力の強化

情報サービス業界では、顧客からコストに対する要求が強まる中、当社は、価格競争力の強化に向けて生産性の向上及び調達の見直しを図ります。生産性の向上につきましては、人材育成の強化と開発作業の標準化による対応を推進します。調達につきましては、協力会社と長期的な連携を図りつつ、案件規模、開発期間、仕様、使用技術等の観点から適宜、オフショア及び国内の地方人材の活用等も含めた選定を図ってまいります。

④ プロフェッショナルの育成

IT技術が急速に多様化し、職種、専門分野にスキルも細分化される中、顧客からは戦略的パートナーとしてビジネス価値を創造するサービスが求められるようになっております。そこで、先端スキルの習得による技術・技能の強化、顧客の業界動向と経営課題を把握することでのソリューション力の強化、そして行動力と折衝力を高め、顧客から信頼されるプロフェッショナルの育成に取り組みます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

③ 資金調達

上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の借入未実行残高は 1,340百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、77百万円で、その主たるものは、パソコン等諸設備の増強に係る費用であります。

また、当連結会計年度の設備の除却については、震災により保養所の建物等が滅失し 8,795千円を損失計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
			建物付属 設備	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本 社 (東京都品川区)	システムソリュー ション・スタッ プサービス	事業用 社 屋	23,623	316	— (—)	—	20,032	43,972	463
仙 台 支 店 (仙台市青葉区)	システムソリュー ション・スタッ プサービス	事業用 社 屋	3,090	2,545	— (—)	—	9,792	15,428	101
盛岡オフィス (岩手県盛岡市)	システムソリュー ション	事業用 社 屋	189	—	— (—)	—	49	238	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
当社	本 社 (東京都品川区)	システムソリュー ション・スタ ップサービス	パソコン、パソ コン関連機器及 びソフトウェア	33,000	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—
当社	仙 台 支 店 (仙台市青葉区)	システムソリュー ション・スタ ップサービス	パソコン、パソ コン関連機器及 びソフトウェア	13,000	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
当社	本 社 (東京都品川区)	システムソリュー ション・スタ ップサービス	開発設備の改修	4,500	—	自己資金	平成23年7月	平成23年8月	—
当社	仙 台 支 店 (仙台市青葉区)	システムソリュー ション・スタ ップサービス	事務所の移転、 開発設備の改修	12,000	—	自己資金	平成23年6月	平成23年7月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	78	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	発行価格 333 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当 社、当社の子会社もしくは当社の 関連会社の取締役、監査役又は従 業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相 続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年6月30日 (注) 1	—	—	180,000	450,629	△180,000	52,659
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	46,000	9,154,960	3,568	454,197	3,548	56,207
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	4,000	9,158,960	360	454,557	356	56,563
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 4	6,000	9,164,960	540	455,097	534	57,097
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 5	46,000	9,210,960	4,140	459,237	4,094	61,191

(注) 1. 平成18年6月27日開催の第33期定時株主総会において資本準備金を減少し、資本金に組入れることを決議しております。

2. 新株予約権の権利行使	18,000株	20,000株	8,000株
発行価格	80円	179円	262円
資本組入額	40円	90円	131円
3. 新株予約権の権利行使	4,000株		
発行価格	179円		
資本組入額	90円		
4. 新株予約権の権利行使	6,000株		
発行価格	179円		
資本組入額	90円		
5. 新株予約権の権利行使	46,000株		
発行価格	179円		
資本組入額	90円		

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	8	11	1	—	505	530	—
所有株式数（単元）	—	460	32	388	1	—	8,327	9,208	2,960
所有株式数の割合（%）	—	4.99	0.34	4.21	0.01	—	90.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式233,791株は、「個人その他」に233単元及び「単元未満株式の状況」に791株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
佐藤 順子	東京都多摩市	1,045	11.35
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1丁目2-5	988	10.72
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	777	8.43
牛島 豊	埼玉県越谷市	444	4.82
田崎 冬子	石川県金沢市	416	4.51
磯田 晶子	神奈川県川崎市麻生区	400	4.34
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	400	4.34
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	3.93
並木 豊	埼玉県越谷市	328	3.56
田代 憲利	神奈川県横浜市南区	296	3.21
計	—	5,456	59.24

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった佐藤清氏、尾野建治氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった佐藤順子氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 233,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,975,000	8,975	—
単元未満株式	普通株式 2,960	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	8,975	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式791株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	233,000	—	233,000	2.52
計	—	233,000	—	233,000	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第32期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社執行役員及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 使用人 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し26,000、使用人に対し56,000 合計82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333(注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,978	341,455
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	233,791	—	233,791	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を勘案し、期末配当として1株あたり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	71	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	387	289	237	231	207
最低(円)	260	185	141	180	140

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	160	164	173	177	197	197
最低(円)	149	141	155	170	172	140

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛島 豊	昭和24年10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年4月 当社システム本部長 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成15年4月 当社常務取締役上席執行役員営業統括部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社専務取締役第二事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年3月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	444
専務取締役	執行役員 ビジネス事業 担当	田幡 隆	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 富士鉱油(株)入社 昭和57年6月 トム・システム(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員フィナンシャルビジネス事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員フィナンシャルビジネス事業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員第一事業本部長兼フィナンシャルビジネス事業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員ビジネス事業本部長兼フィナンシャルビジネス事業部長兼ITビジネス事業部長 平成20年4月 当社取締役執行役員ビジネス事業本部長兼金融第二ビジネス事業部長兼公共・社会ビジネス事業部長 平成21年4月 当社常務取締役上席執行役員ビジネス本部長 平成22年4月 当社常務取締役上席執行役員ビジネス事業担当 平成23年4月 当社専務取締役執行役員ビジネス事業担当(現任)	2年 (注)3	62
常務取締役	執行役員 営業統括部 担当	井上 貴功	昭和33年12月21日生	昭和56年4月 小杉産業(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員コンサルティング事業部長 平成21年4月 当社執行役員営業統括部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括部担当(現任)	2年 (注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 仙台支店担当 兼ICTサービス&サポート 事業部長	前田 耕司	昭和29年8月8日生	昭和52年4月 ㈱ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 平成11年4月 当社ネットワーク事業部長 平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長 平成15年4月 当社取締役上席執行役員ネットワ ーク事業部長 平成15年6月 当社上席執行役員ネットワーク事 業部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成21年4月 当社取締役上席執行役員ビジネス 本部第二事業本部長兼同本部同事 業本部公共・社会ビジネス事業部 長兼同本部同事業本部ソリューシ ョン・ICT事業部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員仙台支店 担当兼ICTサービス&サポート事 業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員仙台支店担当 兼ICTサービス&サポート事業部 長(現任)	2年 (注)3	51
取締役	執行役員 管理統括部担当	野尻 速雄	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 日本オートメーションシステム㈱入 社 昭和52年2月 ゼネラルシステム㈱入社 昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役システム本部長 平成15年6月 当社執行役員マネジメント統括部 長 平成21年4月 当社上席執行役員管理本部長 平成22年4月 当社上席執行役員管理統括部担当 兼事業推進統括部担当 平成22年6月 当社取締役上席執行役員管理統括 部担当兼事業推進統括部担当 平成23年4月 当社取締役執行役員管理統括部担 当(現任)	2年 (注)3	45
取締役	経営財務統括部 担当	三嶋 峰雄	昭和26年5月17日生	昭和50年7月 ㈱昭文社入社 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員管理統括部長 平成17年4月 当社執行役員経営企画室長 平成21年4月 当社上席執行役員経営企画室長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員経営企画 室長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員経営企画 室担当 平成23年4月 当社取締役経営財務統括部担当 (現任)	2年 (注)3	59
常勤監査役		橋本 剛	昭和17年12月7日生	昭和36年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入 社 平成6年10月 当社入社 管理本部長代理 平成7年4月 当社取締役情報サービス事業部長 平成12年4月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)4	237
監査役		遠藤 正	昭和22年9月6日生	昭和47年5月 山田政雄税理士事務所入社 昭和58年5月 当社監査役(現任) 平成17年4月 三浦医院入社(現任) 平成20年5月 三協鋼鐵㈱監査役(現任)	4年 (注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		清水 裕	昭和41年10月19日生	平成元年4月 日興証券(株) (現SMBC日興証券(株)) 入社 平成14年7月 (株)キャタリスト設立 代表取締役就任 (現任) 平成17年6月 (株)パーテックススタンダード社外取締役就任 平成21年6月 当社監査役 (現任)	4年 (注) 5	—
計						907

- (注) 1. 監査役遠藤正及び監査役清水裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務4名の他、4名（経営財務統括部長 中村雅彦、金融第二ビジネス事業部長 飯野貴博、金融・社会ビジネス事業部長 佐藤武次、仙台支店長 伊藤隆）で構成されております。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
白幡 郷洋	昭和13年3月10日生	昭和41年5月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所設立 昭和52年1月 同代表社員 昭和61年10月 等松・青木監査法人与合併 監査法人サンワ・等松代表社員 平成2年2月 名称変更、監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成15年6月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 退職 平成17年2月 オータックス株式会社監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るためには、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及びアカウンタビリティ（説明責任）の明確化並びにスピードある意思決定と事業遂行を実現することが重要であるとの認識により、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は取締役、監査役制度を採用しており、監査役による出席・牽制のもと、経営環境に対し迅速な経営判断が行える取締役会の運営に努めております。

現状の企業統治の体制につきましては、スピード経営こそ企業競争力強化の重要なファクターであるとの観点から、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度を導入し実効をあげていると判断しており、監査役設置会社方式を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項は、すべて付議され決定すると共に業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実を図っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議の重要事項として部署横断で組織した2つの委員会により検討、実施しております。

まず、危機管理委員会では、自然災害、コンプライアンス、セキュリティ事件・事故、その他経営に関わるリスクを想定し、対策における体制、対策手順を検討し指導しております。

次に、情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティリスクを中心にさまざまな脅威を想定し適切な対策を実施できるように体制を整備しております。

また、内部通報制度を設け、法令や規程に反する行為等を早期に発見し是正する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室が、監査役との協力体制のもと内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに各部門に適切な指導を行っております。

監査役監査については、会計監査人の会計監査と連携することで実施しております。3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要会議にも常時出席し、経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役橋本剛氏は、長年に亘る銀行での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役遠藤正氏は、長年に亘る税理士事務所での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

同じく社外監査役清水裕氏は、同氏が経営する会社の代表取締役であり、また社外取締役の経験もあり、豊富なビジネス経験を有しております。

財務報告に係る内部統制については、内部監査室主管によるJ-SOX委員会にて評価・監査を実施しております。また、会計監査人の相互連携による定期的な意見交換を通じ法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は独立役員として2名選任しております。

当社は、社外監査役を一般株主の利益保護の観点から経営のチェック機能として位置付けております。

監査役遠藤正氏は、三協鋼鐵株式会社の社外監査役及び三浦医院の事務長を兼務しておりますが、当社と三協鋼鐵株式会社及び三浦医院との間に特別な関係はありません。

監査役清水裕氏は、株式会社キャタリスト代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社キャタリストとの間に特別な関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名が、会計監査人の会計監査と連携して監査を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,090	135,090	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,120	15,120	—	—	—	1
社外役員	3,510	3,510	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することとしております。

報酬等の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額と業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。なお、取締役・監査役に対する役員退職慰労金につきましては、第32期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、第32期までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関してご承認をいただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 57,865千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	50,304	30,786	取引関係の維持・発展
㈱りそなホールディングス	10,772	12,733	取引関係の維持・発展
㈱横浜銀行	20,000	9,160	取引関係の維持・発展
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	8,712	取引関係の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,719	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	52,844	24,837	取引関係の維持・発展
㈱セゾン情報システムズ	8,400	10,332	取引関係の維持・発展
㈱横浜銀行	20,000	7,900	取引関係の維持・発展
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	6,827	取引関係の維持・発展
㈱りそなホールディングス	15,001	5,940	取引関係の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,028	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,496	7,496	165	—	(注)
上記以外の株式	48,910	45,503	1,414	—	△3,542

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の員数は7名以内とする旨、定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株式への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

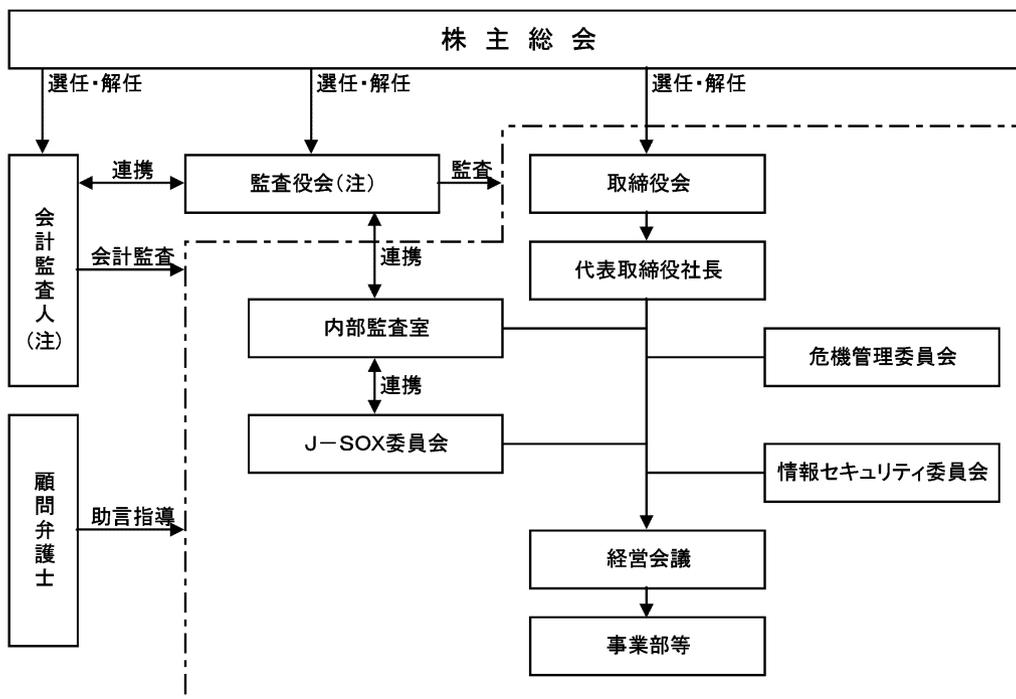
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次、山口更織の2名であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。



(注) 平成22年6月24日開催の定時株主総会において、監査役会の設置及び会計監査人が選任されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握して会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,227	486,243
受取手形及び売掛金	1,497,614	1,476,596
仕掛品	261,659	370,451
繰延税金資産	98,343	99,711
その他	44,263	73,120
貸倒引当金	△1,488	△1,470
流動資産合計	2,696,620	2,504,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 238,993	※1 187,428
減価償却累計額	△190,549	△128,048
建物及び構築物（純額）	48,443	59,380
車両運搬具	17,534	8,265
減価償却累計額	△14,540	△5,404
車両運搬具（純額）	2,993	2,861
工具、器具及び備品	176,542	148,149
減価償却累計額	△136,756	△118,221
工具、器具及び備品（純額）	39,785	29,927
土地	※1 64,313	※1 43,171
有形固定資産合計	155,536	135,341
無形固定資産	43,082	51,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 120,519	※1 110,866
繰延税金資産	165,705	155,209
その他	215,481	157,177
貸倒引当金	△1,088	△1,088
投資その他の資産合計	500,617	422,164
固定資産合計	699,236	609,247
資産合計	3,395,856	3,113,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,497	219,973
短期借入金	※1 520,000	※1 260,000
未払法人税等	87,621	30,347
賞与引当金	185,026	178,805
受注損失引当金	※3 2,000	—
その他	274,400	275,440
流動負債合計	1,398,546	964,566
固定負債		
長期未払金	—	60,079
退職給付引当金	315,104	347,351
役員退職慰労引当金	95,200	—
資産除去債務	—	35,344
固定負債合計	410,304	442,775
負債合計	1,808,850	1,407,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,123,236	1,249,923
自己株式	△62,854	△63,196
株主資本合計	1,580,809	1,707,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,195	△598
その他の包括利益累計額合計	6,195	△598
純資産合計	1,587,005	1,706,557
負債純資産合計	3,395,856	3,113,899

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,549,000	6,930,803
売上原価	※7 6,229,414	5,692,495
売上総利益	1,319,586	1,238,308
販売費及び一般管理費	※1 1,129,109	※1, ※2 1,058,009
営業利益	190,477	180,298
営業外収益		
受取利息	248	214
受取配当金	2,255	2,728
受取手数料	1,574	1,458
助成金収入	6,791	36,105
保険配当金	7,173	662
その他	2,607	1,237
営業外収益合計	20,650	42,407
営業外費用		
支払利息	7,014	4,222
営業外費用合計	7,014	4,222
経常利益	204,114	218,483
特別利益		
固定資産売却益	※3 652	※3 1,611
会員権売却益	—	966
貸倒引当金戻入額	289	25
受取保険金	—	159,843
特別利益合計	941	162,445
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,297	※4 9,123
投資有価証券評価損	—	12,910
早期割増退職金	5,040	—
事務所移転費用	3,220	—
減損損失	—	※5 21,141
災害による損失	—	※6 28,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
特別損失合計	14,558	86,540
税金等調整前当期純利益	190,497	294,388
法人税、住民税及び事業税	118,689	82,078
法人税等調整額	△8,926	13,789
法人税等合計	109,762	95,868
少数株主損益調整前当期純利益	—	198,520
当期純利益	80,734	198,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	198,520
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△6,794
その他の包括利益合計	—	※2 △6,794
包括利益	—	※1 191,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	191,726

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		455,097		459,237
当期変動額				
新株の発行		4,140		—
当期変動額合計		4,140		—
当期末残高		459,237		459,237
資本剰余金				
前期末残高		57,097		61,191
当期変動額				
新株の発行		4,094		—
当期変動額合計		4,094		—
当期末残高		61,191		61,191
利益剰余金				
前期末残高		1,113,967		1,123,236
当期変動額				
剰余金の配当		△71,465		△71,833
当期純利益		80,734		198,520
当期変動額合計		9,269		126,687
当期末残高		1,123,236		1,249,923
自己株式				
前期末残高		△62,854		△62,854
当期変動額				
自己株式の取得		—		△341
当期変動額合計		—		△341
当期末残高		△62,854		△63,196
株主資本合計				
前期末残高		1,563,306		1,580,809
当期変動額				
新株の発行		8,234		—
剰余金の配当		△71,465		△71,833
当期純利益		80,734		198,520
自己株式の取得		—		△341
当期変動額合計		17,503		126,345
当期末残高		1,580,809		1,707,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
純資産合計		
前期末残高	1,562,159	1,587,005
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	80,734	198,520
自己株式の取得	—	△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	24,846	119,551
当期末残高	1,587,005	1,706,557

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,497	294,388
減価償却費	61,944	65,468
減損損失	—	21,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,967	△6,221
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△95,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,851	32,246
災害損失	—	28,929
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△34,368
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	60,079
受取利息及び受取配当金	△2,503	△2,943
支払利息	7,014	4,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,910
有形固定資産売却損益 (△は益)	△652	△1,611
有形固定資産除却損	6,297	9,123
受取保険金	—	△159,843
売上債権の増減額 (△は増加)	312,387	21,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,768	△108,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,338	△109,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
その他	△2,774	△36,598
小計	463,691	6,843
利息及び配当金の受取額	2,503	2,943
利息の支払額	△6,678	△4,115
法人税等の支払額	△148,535	△139,163
保険金の受取額	—	120,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,981	△13,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,114	△37,753
有形固定資産の売却による収入	2,904	2,695
無形固定資産の取得による支出	△13,946	△14,999
投資有価証券の取得による支出	△4,591	△14,714
敷金及び保証金の差入による支出	△4,337	△2,669
敷金及び保証金の回収による収入	25,311	21,169
保険積立金の払戻による収入	—	83,548
その他	—	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,774	35,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,000	△260,000
株式の発行による収入	8,234	—
配当金の支払額	△71,465	△71,833
自己株式の取得による支出	—	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,231	△332,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,023	△309,984
現金及び現金同等物の期首残高	964,251	796,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 796,227	※1 486,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ なお、株式会社クロススタッフについては、当連結会計年度において、解散・清算が終了したため、平成23年3月以降、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がありませんので、記載していません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日定時株主総会終結のときをもって役員の退職慰労引当金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を45,900千円取り崩し、打ち切り支給の未払金は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェア請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<hr/>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,767千円、税金等調整前当期純利益は16,202千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は933千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は△2,653千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,053 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,293</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,000</td> </tr> </table> <p>※3 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は 650千円であります。</p>	建物及び構築物	18,053 千円	土地	64,313	投資有価証券	24,926	合 計	107,293	短期借入金	400,000 千円	当座貸越極度額の総額	1,800,000 千円	借入実行残高	520,000	差引額	1,280,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,262 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,418</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,000</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	7,262 千円	土地	43,171	投資有価証券	17,983	合 計	68,418	短期借入金	260,000 千円	当座貸越極度額の総額	1,600,000 千円	借入実行残高	260,000	差引額	1,340,000
建物及び構築物	18,053 千円																																
土地	64,313																																
投資有価証券	24,926																																
合 計	107,293																																
短期借入金	400,000 千円																																
当座貸越極度額の総額	1,800,000 千円																																
借入実行残高	520,000																																
差引額	1,280,000																																
建物及び構築物	7,262 千円																																
土地	43,171																																
投資有価証券	17,983																																
合 計	68,418																																
短期借入金	260,000 千円																																
当座貸越極度額の総額	1,600,000 千円																																
借入実行残高	260,000																																
差引額	1,340,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">418,268 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,675</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">98,724</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,323</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,443</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">33,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,124</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,525</td></tr> </table>	給料手当	418,268 千円	役員報酬	177,675	地代家賃	98,724	法定福利費	61,323	支払手数料	50,416	賞与引当金繰入額	34,443	採用費	33,787	減価償却費	12,124	退職給付費用	9,525	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">372,380 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,920</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">96,519</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">66,747</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,180</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,617</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">22,898</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,950</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,781</td></tr> </table>	給料手当	372,380 千円	役員報酬	157,920	地代家賃	96,519	法定福利費	66,747	支払手数料	49,180	賞与引当金繰入額	21,617	採用費	22,898	減価償却費	9,950	退職給付費用	15,781
給料手当	418,268 千円																																				
役員報酬	177,675																																				
地代家賃	98,724																																				
法定福利費	61,323																																				
支払手数料	50,416																																				
賞与引当金繰入額	34,443																																				
採用費	33,787																																				
減価償却費	12,124																																				
退職給付費用	9,525																																				
給料手当	372,380 千円																																				
役員報酬	157,920																																				
地代家賃	96,519																																				
法定福利費	66,747																																				
支払手数料	49,180																																				
賞与引当金繰入額	21,617																																				
採用費	22,898																																				
減価償却費	9,950																																				
退職給付費用	15,781																																				
2	※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,212 千円</div>																																				
※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652 千円	※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,611 千円																																				
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,948 千円 工具、器具及び備品 2,348 <hr/> 合 計 6,297	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 566 千円 車両運搬具 109 工具、器具及び備品 2,273 ソフトウェア 6,173 <hr/> 合 計 9,123																																				
5	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 気仙沼市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当社グループの保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能性価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。	場 所	用 途	種 類	宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地																														
場 所	用 途	種 類																																			
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地																																			
6	※6 災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,113 千円</td></tr> <tr><td>保養所固定資産滅失損失</td><td style="text-align: right;">8,795</td></tr> <tr><td>事務所建物付属設備滅失損失</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>震災による休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">8,498</td></tr> </table> <hr/> <div style="text-align: right;">合 計 28,929</div>	撤去費用	9,113 千円	保養所固定資産滅失損失	8,795	事務所建物付属設備滅失損失	2,521	震災による休止期間中の固定費	8,498																												
撤去費用	9,113 千円																																				
保養所固定資産滅失損失	8,795																																				
事務所建物付属設備滅失損失	2,521																																				
震災による休止期間中の固定費	8,498																																				
※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">2,000 千円</div>	7																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 88,077 千円

計 88,077

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 7,342 千円

計 7,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,164,960	46,000	—	9,210,960
合計	9,164,960	46,000	—	9,210,960
自己株式				
普通株式	231,813	—	—	231,813
合計	231,813	—	—	231,813

(注) 発行済株式における普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,465	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合 計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式（注）	231,813	1,978	—	233,791
合 計	231,813	1,978	—	233,791

（注）自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">796,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	796,227千円	現金及び現金同等物	796,227千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">486,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	486,243千円	現金及び現金同等物	486,243千円
現金及び預金勘定	796,227千円								
現金及び現金同等物	796,227千円								
現金及び預金勘定	486,243千円								
現金及び現金同等物	486,243千円								
2	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、35,344千円であります。</p>								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、販売管理規程に則り営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払について、当社グループはそれぞれの会社において各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社グループは銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	796,227	796,227	—
(2)受取手形及び売掛金	1,497,614	1,497,614	—
(3)投資有価証券	113,022	113,022	—
(4)買掛金	(329,497)	(329,497)	—
(5)短期借入金	(520,000)	(520,000)	—
(6)未払法人税等	(87,621)	(87,621)	—

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,496

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	796,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,497,614	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、販売管理規程に則り営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払について、当社グループはそれぞれの会社において各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社グループは銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1)現金及び預金	486,243	486,243	—
(2)受取手形及び売掛金	1,476,596	1,476,596	—
(3)投資有価証券	103,369	103,369	—
(4)買掛金	(219,973)	(219,973)	—
(5)短期借入金	(260,000)	(260,000)	—
(6)未払法人税等	(30,347)	(30,347)	—

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,496

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	486,243	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,476,596	—	—	—

(注) 上記の現金及び預金には現金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	51,963	34,637	17,326
小 計	51,963	34,637	17,326
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	61,059	67,938	△6,879
小 計	61,059	67,938	△6,879
合 計	113,022	102,575	10,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,496千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	52,072	44,846	7,226
小 計	52,072	44,846	7,226
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	51,296	59,531	△8,234
小 計	51,296	59,531	△8,234
合 計	103,369	104,378	△1,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,496千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について12,910千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△804,801 千円	△846,201 千円
(2) 年金資産	377,778 千円	403,925 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△427,023 千円	△442,276 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	176,282 千円	143,197 千円
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△64,363 千円	△48,272 千円
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△315,104 千円	△347,351 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	70,584 千円	72,340 千円
(2) 利息費用	13,555 千円	14,084 千円
(3) 期待運用収益	△6,072 千円	△6,611 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,371 千円	28,510 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,090 千円	△16,090 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	92,347 千円	92,232 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.75%	1.75%
(3) 期待運用収益率	1.75%	1.75%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	10年 同 左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。	10年 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 73名	当社従業員 114名	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 448,000株	普通株式 234,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成15年8月20日	平成16年8月11日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年8月5日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月20日から平成17年6月30日まで	平成16年8月11日から平成18年6月30日まで	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	254,000	184,000	78,000
権利確定	—	—	—
権利行使	46,000	—	—
失効	208,000	2,000	—
未行使残	—	182,000	78,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	179	262	333
行使時平均株価 (円)	194	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 114名	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 234,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成16年8月11日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日（平成16年8月11日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年8月5日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年8月11日から平成18年6月30日まで	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	182,000	78,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	182,000	—
未行使残	—	78,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262	333
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,287 千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">813 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,660 千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,376 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,802 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td style="text-align: right;">99,941 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,597 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産合計)</td><td style="text-align: right;">98,343 千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,215 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,736 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">443 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,080 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,982 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,618 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td style="text-align: right;">244,077 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△74,120 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産合計)</td><td style="text-align: right;">169,956 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,250 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債合計)</td><td style="text-align: right;">△4,250 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,049 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	75,287 千円	受注損失引当金	813 千円	未払事業税	8,660 千円	未払法定福利費	9,376 千円	その他	5,802 千円	<hr/>		(繰延税金資産小計)	99,941 千円	評価性引当額	△1,597 千円	<hr/>		(繰延税金資産合計)	98,343 千円	退職給付引当金	128,215 千円	役員退職慰労引当金	38,736 千円	貸倒引当金	443 千円	会員権評価損	11,080 千円	税務上の繰越欠損金	46,982 千円	その他	18,618 千円	<hr/>		(繰延税金資産小計)	244,077 千円	評価性引当額	△74,120 千円	<hr/>		(繰延税金資産合計)	169,956 千円	その他有価証券評価差額金	△4,250 千円	<hr/>		(繰延税金負債合計)	△4,250 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	264,049 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加	8.6%	その他	△0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,755 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,708 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,480 千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,010 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,756 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産合計)</td><td style="text-align: right;">99,711 千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,337 千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">18,676 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">443 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,164 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">410 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,338 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td style="text-align: right;">205,370 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,779 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産合計)</td><td style="text-align: right;">169,591 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△14,381 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債合計)</td><td style="text-align: right;">△14,381 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">254,920 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>子会社整理による影響額</td><td style="text-align: right;">△13.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	72,755 千円	未払費用	3,708 千円	未払事業税	6,480 千円	未払法定福利費	11,010 千円	その他	5,756 千円	<hr/>		(繰延税金資産合計)	99,711 千円	退職給付引当金	141,337 千円	長期未払金	18,676 千円	貸倒引当金	443 千円	減損損失	15,164 千円	その他有価証券評価差額金	410 千円	その他	29,338 千円	<hr/>		(繰延税金資産小計)	205,370 千円	評価性引当額	△35,779 千円	<hr/>		(繰延税金資産合計)	169,591 千円	資産除去債務	△14,381 千円	<hr/>		(繰延税金負債合計)	△14,381 千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	254,920 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割	0.7%	子会社整理による影響額	△13.0%	評価性引当額の増加	2.4%	その他	△1.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%
賞与引当金	75,287 千円																																																																																																																																				
受注損失引当金	813 千円																																																																																																																																				
未払事業税	8,660 千円																																																																																																																																				
未払法定福利費	9,376 千円																																																																																																																																				
その他	5,802 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産小計)	99,941 千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,597 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産合計)	98,343 千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	128,215 千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	38,736 千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	443 千円																																																																																																																																				
会員権評価損	11,080 千円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	46,982 千円																																																																																																																																				
その他	18,618 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産小計)	244,077 千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△74,120 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産合計)	169,956 千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,250 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金負債合計)	△4,250 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	264,049 千円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																																																																																				
住民税均等割	1.1%																																																																																																																																				
評価性引当額の増加	8.6%																																																																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																																																																																																																				
賞与引当金	72,755 千円																																																																																																																																				
未払費用	3,708 千円																																																																																																																																				
未払事業税	6,480 千円																																																																																																																																				
未払法定福利費	11,010 千円																																																																																																																																				
その他	5,756 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産合計)	99,711 千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	141,337 千円																																																																																																																																				
長期未払金	18,676 千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	443 千円																																																																																																																																				
減損損失	15,164 千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	410 千円																																																																																																																																				
その他	29,338 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産小計)	205,370 千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△35,779 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金資産合計)	169,591 千円																																																																																																																																				
資産除去債務	△14,381 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
(繰延税金負債合計)	△14,381 千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	254,920 千円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																																																																				
子会社整理による影響額	△13.0%																																																																																																																																				
評価性引当額の増加	2.4%																																																																																																																																				
その他	△1.9%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間の取得から20年と見積もり、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,344千円
期末残高	35,344千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,062,817	486,183	7,549,000	—	7,549,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97,201	97,201	(97,201)	—
計	7,062,817	583,385	7,646,202	(97,201)	7,549,000
営業費用	6,669,148	590,170	7,259,318	99,204	7,358,523
営業利益(又は営業損失)	393,668	△6,784	386,883	(196,406)	190,477
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,315,520	95,014	3,410,535	(14,678)	3,395,856
減価償却費	59,256	2,688	61,944	—	61,944
資本的支出	40,105	—	40,105	—	40,105

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) システムソリューション……システム開発、BIビジネス
- (2) スタッフサービス……アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は192,286千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	939,823	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	741,282	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、21,141千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	176円74銭	1株当たり純資産額	190円10銭
1株当たり当期純利益金額	9円00銭	1株当たり当期純利益金額	22円11銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額	9円00銭		

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	80,734	198,520
普通株式に係る当期純利益（千円）	80,734	198,520
期中平均株式数（千株）	8,969	8,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	5	—
（うち新株予約権）	(5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数91個） ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数78個）	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数91個） ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの （新株予約権の数78個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	260,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	520,000	260,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,529,454	1,873,353	1,605,677	1,922,318
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	95,915	80,677	21,742	96,052
四半期純利益金額(千円)	45,973	43,143	9,394	100,008
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.12	4.81	1.05	11.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,270	486,243
受取手形	2,320	7,808
売掛金	1,476,265	1,468,788
仕掛品	※4 261,185	370,451
前払費用	31,593	32,510
繰延税金資産	98,343	99,711
未収入金	—	34,736
その他	10,168	5,873
貸倒引当金	△1,470	△1,470
流動資産合計	2,622,677	2,504,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 218,925	※1 179,971
減価償却累計額	△172,830	△121,826
建物（純額）	46,094	58,144
構築物	※1 20,067	※1 7,457
減価償却累計額	△17,718	△6,221
構築物（純額）	2,349	1,236
車両運搬具	17,534	8,265
減価償却累計額	△14,540	△5,404
車両運搬具（純額）	2,993	2,861
工具、器具及び備品	167,964	148,149
減価償却累計額	△129,333	△118,221
工具、器具及び備品（純額）	38,630	29,927
土地	※1 64,313	※1 43,171
有形固定資産合計	154,381	135,341
無形固定資産		
ソフトウェア	39,189	48,948
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	400
無形固定資産合計	41,981	51,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 120,519	※1 110,866
関係会社株式	0	—
出資金	10	10
破産更生債権等	1,088	1,088
繰延税金資産	173,924	155,209
敷金及び保証金	138,025	131,882
役員に対する保険積立金	58,300	15,576
会員権	5,700	8,619
貸倒引当金	△1,088	△1,088
投資その他の資産合計	496,480	422,164
固定資産合計	692,843	609,247
資産合計	3,315,520	3,113,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,519	219,973
短期借入金	※1 400,000	※1 260,000
未払金	32,924	37,251
未払費用	90,924	101,279
未払法人税等	87,443	30,347
未払消費税等	83,707	68,262
前受金	21,658	36,337
預り金	20,142	21,735
賞与引当金	182,720	178,805
受注損失引当金	※4 2,000	—
その他	9,570	10,573
流動負債合計	1,264,610	964,566
固定負債		
長期未払金	—	60,079
退職給付引当金	303,955	347,351
役員退職慰労引当金	95,200	—
関係会社事業損失引当金	51,005	—
資産除去債務	—	35,344
固定負債合計	450,161	442,775
負債合計	1,714,772	1,407,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	42,439	49,622
その他利益剰余金	1,094,539	1,200,300
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,056,539	1,162,300
利益剰余金合計	1,136,978	1,249,923
自己株式	△62,854	△63,196
株主資本合計	1,594,552	1,707,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,195	△598
評価・換算差額等合計	6,195	△598
純資産合計	1,600,748	1,706,557
負債純資産合計	3,315,520	3,113,899

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,188,702	6,895,723
売上原価	※7 5,895,925	5,660,655
売上総利益	1,292,777	1,235,068
販売費及び一般管理費	※1 1,069,899	※1, ※2 1,044,598
営業利益	222,878	190,469
営業外収益		
受取利息	220	202
受取配当金	2,255	2,728
受取手数料	1,574	1,458
助成金収入	—	36,105
保険配当金	7,173	662
その他	2,443	1,453
営業外収益合計	13,667	42,611
営業外費用		
支払利息	4,917	3,536
営業外費用合計	4,917	3,536
経常利益	231,628	229,544
特別利益		
固定資産売却益	※3 652	※3 1,611
貸倒引当金戻入額	220	—
会員権売却益	—	966
受取保険金	—	159,843
特別利益合計	872	162,420
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,277	※4 9,123
投資有価証券評価損	—	12,910
関係会社事業損失引当金繰入額	51,005	—
関係会社清算損	—	16,650
減損損失	—	※5 21,141
災害による損失	—	※6 28,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
特別損失合計	53,283	103,191
税引前当期純利益	179,217	288,773
法人税、住民税及び事業税	118,505	81,986
法人税等調整額	△8,926	22,009
法人税等合計	109,578	103,995
当期純利益	69,639	184,778

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		153,248	2.6	118,738	2.0
II 労務費		2,973,005	49.7	3,154,082	54.5
III 外注費		2,496,629	41.7	2,197,922	38.0
IV 経費	※2	362,256	6.0	319,434	5.5
当期総製造費用		5,985,139	100.0	5,790,177	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,804		261,185	
合計		6,167,943		6,051,363	
他勘定振替高	※3	12,832		18,257	
期末仕掛品たな卸高		261,185		370,451	
受注損失引当金戻入額		—		2,000	
受注損失引当金繰入額		2,000		—	
当期売上原価		5,895,925		5,660,655	

前事業年度	当事業年度																																												
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、期中は予定原価を適用し、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>132,081 千円</td> </tr> <tr> <td>出張旅費</td> <td>94,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,400</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,097</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>22,858</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>12,244</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,154 千円</td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,832</td> </tr> </table>	地代家賃	132,081 千円	出張旅費	94,976	減価償却費	49,400	消耗品費	15,097	通信費	22,858	水道光熱費	12,244	給与手当	11,154 千円	教育費	1,161	採用費	517	計	12,832	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>119,574 千円</td> </tr> <tr> <td>出張旅費</td> <td>75,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,541</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10,787</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>22,869</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>14,386</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,987 千円</td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td>8,498</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,257</td> </tr> </table>	地代家賃	119,574 千円	出張旅費	75,434	減価償却費	53,541	消耗品費	10,787	通信費	22,869	水道光熱費	14,386	給与手当	5,987 千円	教育費	1,368	採用費	189	研究開発費	2,212	災害による損失	8,498	計	18,257
地代家賃	132,081 千円																																												
出張旅費	94,976																																												
減価償却費	49,400																																												
消耗品費	15,097																																												
通信費	22,858																																												
水道光熱費	12,244																																												
給与手当	11,154 千円																																												
教育費	1,161																																												
採用費	517																																												
計	12,832																																												
地代家賃	119,574 千円																																												
出張旅費	75,434																																												
減価償却費	53,541																																												
消耗品費	10,787																																												
通信費	22,869																																												
水道光熱費	14,386																																												
給与手当	5,987 千円																																												
教育費	1,368																																												
採用費	189																																												
研究開発費	2,212																																												
災害による損失	8,498																																												
計	18,257																																												

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,097	459,237
当期変動額		
新株の発行	4,140	—
当期変動額合計	4,140	—
当期末残高	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,097	61,191
当期変動額		
新株の発行	4,094	—
当期変動額合計	4,094	—
当期末残高	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,292	42,439
当期変動額		
剰余金の配当	7,146	7,183
当期変動額合計	7,146	7,183
当期末残高	42,439	49,622
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,000	38,000
当期末残高	38,000	38,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,511	1,056,539
当期変動額		
剰余金の配当	△78,611	△79,016
当期純利益	69,639	184,778
当期変動額合計	△8,972	105,761
当期末残高	1,056,539	1,162,300
利益剰余金合計		
前期末残高	1,138,804	1,136,978
当期変動額		
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	69,639	184,778
当期変動額合計	△1,825	112,944
当期末残高	1,136,978	1,249,923
自己株式		
前期末残高	△62,854	△62,854
当期変動額		
自己株式の取得	—	△341
当期変動額合計	—	△341
当期末残高	△62,854	△63,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,588,144	1,594,552
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	69,639	184,778
自己株式の取得	—	△341
当期変動額合計	6,408	112,603
当期末残高	1,594,552	1,707,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,146	6,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	7,342	△6,794
当期末残高	6,195	△598
純資産合計		
前期末残高	1,586,997	1,600,748
当期変動額		
新株の発行	8,234	—
剰余金の配当	△71,465	△71,833
当期純利益	69,639	184,778
自己株式の取得	—	△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,342	△6,794
当期変動額合計	13,750	105,809
当期末残高	1,600,748	1,706,557

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 受注損失引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月24日開催定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を45,900千円取り崩し、打ち切り支給の未払金は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。 (会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度から着手したソフトウェア請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>同 左</p> <hr/>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 1,767千円、税引前当期純利益は 16,202千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度にて資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は 360千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)									
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 15,704 千円 構築物 2,349 土地 64,313 投資有価証券 24,926 <hr/> 計 107,293 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000 千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 6,026 千円 構築物 1,236 土地 43,171 投資有価証券 17,983 <hr/> 計 68,418 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 260,000 千円 2 _____									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株) クロススタッフ</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株) クロススタッフ	120,000	借入保証	計	120,000	—	
保証先	金額 (千円)	内容								
(株) クロススタッフ	120,000	借入保証								
計	120,000	—								
(株) クロススタッフは、平成22年 3月31日現在債務超過となっており、同社の財政状態の勘案して、損失負担見込額を関係会社事業損失引当金に含め計上しております。 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,600,000 千円 借入実行残高 400,000 <hr/> 差引額 1,200,000	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,600,000 千円 借入実行残高 260,000 <hr/> 差引額 1,340,000									
※4 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 なお、損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は 650千円であります。	4 _____									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">393,289 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,795</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">89,519</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">63,692</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,189</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,970</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">29,708</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,856</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,571</td></tr> </table> <p>2</p>	給料手当	393,289 千円	役員報酬	162,795	地代家賃	89,519	支払手数料	63,692	法定福利費	57,189	賞与引当金繰入額	33,970	採用費	29,708	減価償却費	9,856	退職給付費用	7,571	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">366,012 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,720</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">94,869</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,465</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,964</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">22,898</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,498</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,441</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,212 千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具 1,611千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 2,273千円、建物 566千円、車両運搬具 109千円、ソフトウェア 6,173千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 気仙沼市</td><td>遊 休</td><td>土 地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,141千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※6 災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,113 千円</td></tr> <tr><td>保養所固定資産滅失損失</td><td style="text-align: right;">8,795</td></tr> <tr><td>事務所建物付属設備滅失損失</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>震災による休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">8,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,929</td></tr> </table> <p>7</p>	給料手当	366,012 千円	役員報酬	153,720	地代家賃	94,869	支払手数料	54,465	法定福利費	65,570	賞与引当金繰入額	20,964	採用費	22,898	減価償却費	9,498	退職給付費用	14,441	場 所	用 途	種 類	宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地	撤去費用	9,113 千円	保養所固定資産滅失損失	8,795	事務所建物付属設備滅失損失	2,521	震災による休止期間中の固定費	8,498	合 計	28,929
給料手当	393,289 千円																																																				
役員報酬	162,795																																																				
地代家賃	89,519																																																				
支払手数料	63,692																																																				
法定福利費	57,189																																																				
賞与引当金繰入額	33,970																																																				
採用費	29,708																																																				
減価償却費	9,856																																																				
退職給付費用	7,571																																																				
給料手当	366,012 千円																																																				
役員報酬	153,720																																																				
地代家賃	94,869																																																				
支払手数料	54,465																																																				
法定福利費	65,570																																																				
賞与引当金繰入額	20,964																																																				
採用費	22,898																																																				
減価償却費	9,498																																																				
退職給付費用	14,441																																																				
場 所	用 途	種 類																																																			
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地																																																			
撤去費用	9,113 千円																																																				
保養所固定資産滅失損失	8,795																																																				
事務所建物付属設備滅失損失	2,521																																																				
震災による休止期間中の固定費	8,498																																																				
合 計	28,929																																																				
<p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具 652千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 2,277千円であります。</p> <p>5</p>																																																					
<p>6</p>																																																					
<p>※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,000 千円</p>																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	231,813	—	—	231,813
合計	231,813	—	—	231,813

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	231,813	1,978	—	233,791
合計	231,813	1,978	—	233,791

(注) 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式 0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 74,348 千円	賞与引当金 72,755 千円
受注損失引当金 813 千円	未払費用 3,708 千円
未払事業税 8,660 千円	未払事業税 6,480 千円
未払法定福利費 10,028 千円	未払法定福利費 11,010 千円
その他 4,492 千円	その他 5,756 千円
(繰延税金資産合計) 98,343 千円	(繰延税金資産合計) 99,711 千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 123,679 千円	退職給付引当金 141,337 千円
役員退職慰労引当金 38,736 千円	長期未払金 18,676 千円
貸倒引当金 443 千円	貸倒引当金 443 千円
関係会社事業損失引当金 20,754 千円	減損損失 15,164 千円
会員権評価損 11,080 千円	その他有価証券評価差額金 410 千円
関係会社株式評価損 22,628 千円	その他 29,338 千円
その他 26,837 千円	(繰延税金資産小計) 205,370 千円
(繰延税金資産小計) 244,161 千円	評価性引当額 Δ 35,779 千円
評価性引当額 Δ 65,985 千円	(繰延税金資産合計) 169,591 千円
(繰延税金資産合計) 178,175 千円	繰延税金負債
繰延税金負債	資産除去債務 Δ 14,381 千円
その他有価証券評価差額金 Δ 4,250 千円	(繰延税金負債合計) Δ 14,381 千円
(繰延税金負債合計) Δ 4,250 千円	繰延税金資産の純額 254,920 千円
繰延税金資産の純額 272,268 千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 0.6%
評価性引当額の増加 11.6%	子会社整理による影響額 Δ 10.4%
その他 Δ 0.1%	資産除去債務会計基準適用による影響額 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1%	評価性引当額の減少 Δ 2.6%
	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間の取得から20年と見積もり、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,344千円
期末残高	35,344千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円27銭	1株当たり純資産額	190円10銭
1株当たり当期純利益金額	7円76銭	1株当たり当期純利益金額	20円58銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額	7円76銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,639	184,778
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,639	184,778
期中平均株式数(千株)	8,969	8,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株予約権)	(5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の91個) ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の78個)	新株予約権2種類 ① 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の91個) ② 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の78個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	50,000	34,900
富士通(株)	52,844	24,837		
(株)セゾン情報システムズ	8,400	10,332		
(株)横浜銀行	20,000	7,900		
(株)ソルクシーズ	18,720	7,263		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	6,827		
(株)ライフメディア	55	6,066		
(株)りそなホールディングス	15,001	5,940		
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,028		
セコム(株)	500	1,935		
その他 (8銘柄)	3,549	2,835		
計		201,551	110,866	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	218,925	51,595	90,550	179,971	121,826	28,491	58,144
構築物	20,067	—	12,610	7,457	6,221	293	1,236
車両運搬具	17,534	2,021	11,290	8,265	5,404	959	2,861
工具、器具及び備品	167,964	16,447	36,262	148,149	118,221	22,866	29,927
土地	64,313	—	21,141 (21,141)	43,171	—	—	43,171
有形固定資産計	488,805	70,065	171,855	387,015	251,673	52,611	135,341
無形固定資産							
ソフトウェア	105,984	42,562	38,965	109,581	60,632	26,630	48,948
電話加入権	2,391	—	—	2,391	—	—	2,391
その他	400	—	—	400	—	—	400
無形固定資産計	108,776	42,562	38,965	112,373	60,632	26,630	51,740

(注) 1. 当期減少額の欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額 (△) の主な内容は次のとおりであります。

建物	増床に伴うフロア工事費用	9,481千円
	保養所の改修工事費用	6,770千円
	資産除去債務	35,344千円
	震災による保養所の除却	△74,091千円
構築物	震災の被害による除却	△12,610千円
工具、器具及び備品	社内開発用パソコンの購入	13,384千円
	社内開発用旧型パソコンの除却	△35,220千円
ソフトウェア	社内開発用ソフトウェアの購入	42,562千円
	社内開発用ソフトウェアの除却	△38,965千円

3. 当期償却額には、資産除去債務に係る過年度分の償却費及び当期の償却費が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,558	1,470	—	1,470	2,558
賞与引当金	182,720	361,179	365,094	—	178,805
受注損失引当金	2,000	—	2,000	—	—
役員退職慰労引当金	95,200	—	95,200	—	—
関係会社事業損失引当金	51,005	—	51,005	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,824
預金の種類	
普通預金	468,288
別段預金	14,130
小計	482,418
合計	486,243

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イイダ	1,193
ヤマハ発動機(株)	6,615
合計	7,808

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年5月	440
平成23年6月	752
平成23年7月	6,615
合計	7,808

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	248,388
国税庁	179,245
セゾン情報システムズ(株)	113,848
日本アイ・ビー・エム(株)	96,727
(株)富士通アドバンスソリューションズ	74,943
その他	755,634
合計	1,468,788

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,476,265	7,240,509	7,247,986	1,468,788	83.15	74.23

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムソリューション	369,579
スタッフサービス	872
合計	370,451

⑤ 繰延税金資産

区分	金額 (千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	99,711
固定資産に計上した繰延税金資産	155,209
合計	254,920

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2財務諸表 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ユニバーサルコンピュータサービス	14,741
(株)プラスフォー	12,916
(株)ジー・オー	12,685
(株)PRO&BSC	7,812
(株)アルファシステムエンジニアリング	7,312
その他	164,504
合計	219,973

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)横浜銀行	70,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	260,000

⑧ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	442,276
未認識数理計算上の差異	△143,197
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	48,272
合計	347,351

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.xcat.co.jp/ir-info/electronicnotification/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第37期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第38期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出
(第38期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出
(第38期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年11月29日関東財務局長に提出
(第38期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 茂次	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 茂次	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。